



中部電力

中部電力グループ 中期経営計画達成に向けた取り組みと 経営目標の見直し

2024年4月26日

中部電力株式会社

中期経営計画達成に向けた取り組みと経営目標の見直し

項目	ページ
はじめに	2
ステークホルダーの皆さまが求める価値のお届けに向けて	3
I 中期経営計画（2023年度）の振り返りと対応の方向性	4
2023年度の振り返りと中期経営目標の見直し	5
中期経営目標の見直しと目安となる財務指標	6
事業環境変化と当社戦略	7
2023年度の成果/課題と対応の方向性	8
II 中期経営目標の達成に向けた取り組み ～事業環境変化に対する当社戦略～	9
2024年度の重点項目	10
お客さまニーズに寄り添った料金・サービスの提供	11
地域特性に合わせた最適な設備構築	12
脱炭素電源の開発・拡大によるCN※社会実現への貢献 ※CN：カーボンニュートラル	13-15
浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み	16
お客さまニーズや地域課題に応じた新たなサービスのお届け	17
不動産事業を通じた地域活性化	18
マルチユーティリティサービスの提供によるお客さま・地域への貢献	19
資本コストを意識した経営の実現とPBRの向上	20
人的資本のさらなる価値向上	21
コンプライアンス、ガバナンスに係る取り組み	22
経営ビジョン2.0および中期経営計画	23

はじめに

中部電力グループは、2022年に公表した中期経営計画において、経営ビジョン2.0までの中間地点として2025年度をターゲットとした中期経営目標を定めております。2年目となる2023年度は、**中部電力パワーグリッドにおける需給調整費用の減少や中部電力ミライズにおける電源調達価格の低下等**により、**3,710億円程度の連結経常利益***となりました。

しかし、資源価格や制度の見直し等、**不透明な事業環境が継続**していることや、昨年度の利益には一時的な押上げ要因も含まれるなど、予断を許さない状況にあります。また、**カーボンニュートラルの実現、循環型経済への移行、地域課題の解決といった多様化するお客さま・社会のニーズや、PBR向上といった資本市場の要請**に、着実にお応えしていく必要があります。

当社グループは**これら環境変化に対し、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を最大化すべく、成長に向けた取り組みを転換し、加速**させていきます。

良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「**変わらぬ使命の完遂**」に向け、DXを推進し、地域特性に応じた最適な設備構築など**新たな時代の安定供給**を実現するとともに、**発電分離体制の強み**を活かしながら**環境変化に機動的に対応**いたします。

また、**再生可能エネルギー電源の開発・拡大、安全確保と地域の皆さまのご理解を大前提とした浜岡原子力発電所の再稼働、お客さまへの省エネ・電化に資するご提案など、需給両面から脱炭素化を進めることに加え、グローバル事業を通じて世界的な脱炭素化**にも貢献してまいります。

さらに、**お客さまの暮らしを豊かにするサービスのお届けや、地域の課題解決と活性化への貢献など、「新たな価値の創出」**を目指してまいります。

これらの取り組み実現には**経営基盤の強化**が欠かせません。**資本コストを意識した経営の実現や人的資本のさらなる価値向上、コンプライアンスのさらなる徹底**などの取り組み強化に努めてまいります。

当社グループは、お客さまや株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー、従業員など**ステークホルダーの皆さまとともに成長し、持続可能な社会の発展に貢献していくことが企業価値向上に繋がると考えており、今回、新たな決意として、中期経営目標を「連結経常利益2,000億円以上、ROIC※3.2%以上」**に引き上げることといたしました。

引き続き、その先にある経営ビジョン2.0の着実な実現に向け、グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

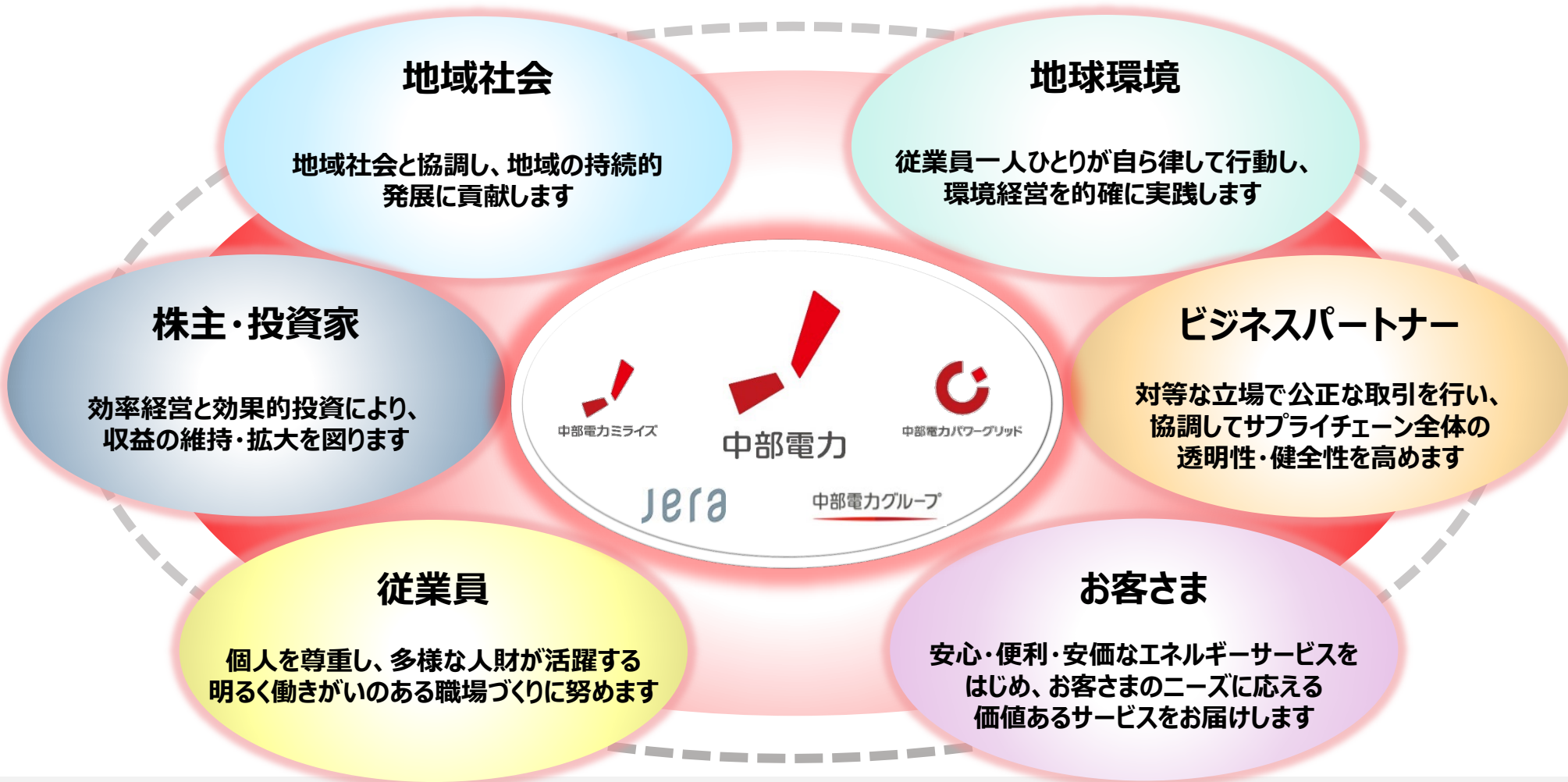


2024年4月

代表取締役社長 林 欣吾
社長執行役員

ステークホルダーの皆さまが求める価値のお届けに向けて

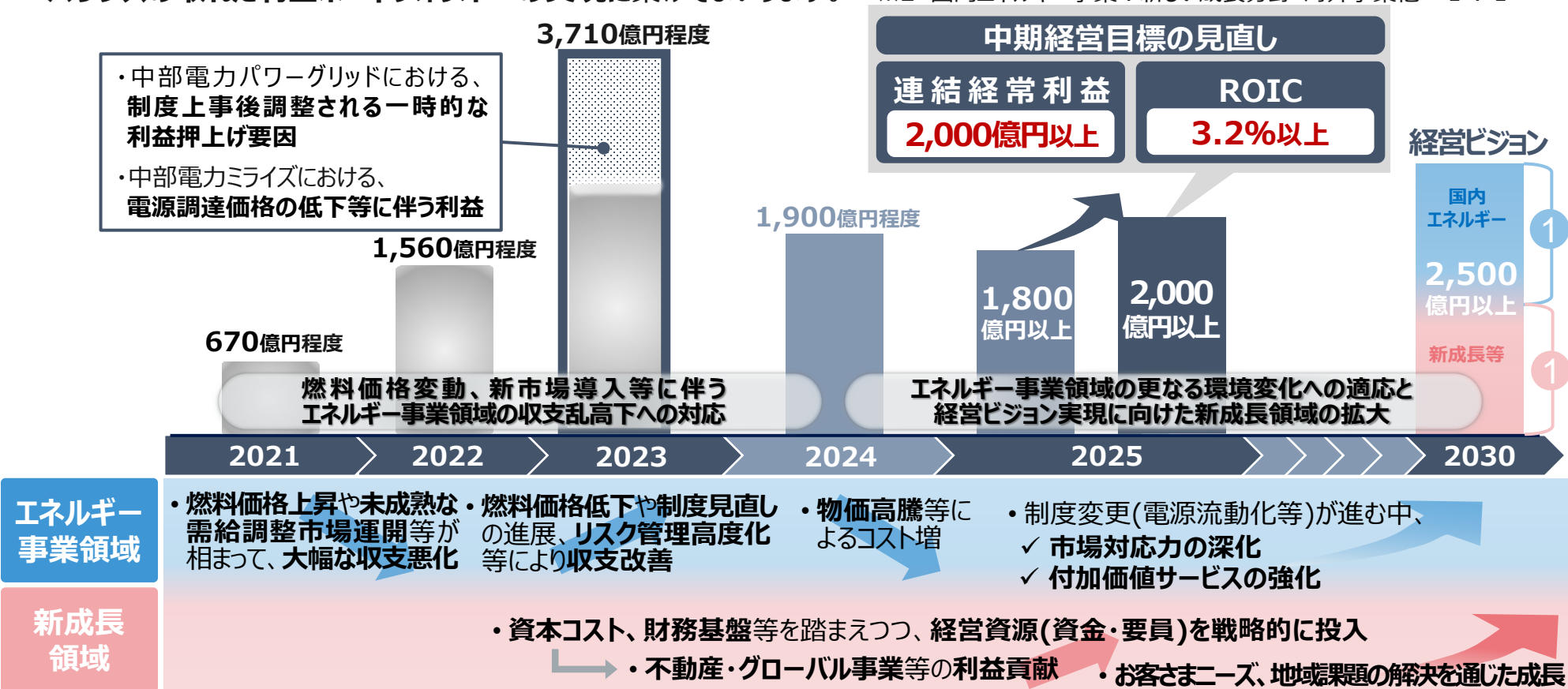
- 中部電力グループは、GX・DXの一層の進展やお客さまニーズ・制度・競争環境の変化等を好機と捉え、ステークホルダーの皆さまのご期待に着実にお応えすることで、成長し続ける企業グループを目指し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



I 中期経営計画（2023年度）の振り返りと 対応の方向性

2023年度の振り返りと中期経営目標の見直し

- 2023年度の連結経常利益^{※1}は、中期経営目標の1,800億円を超える3,710億円程度となりましたが、中部電力パワーグリッドにおける制度上事後調整される一時的な利益押上げ要因等が含まれており、2024年度は1,900億円程度に減益となる見通しです。
 - 資源価格など不透明な事業環境が継続する中でも、市場対応力・付加価値サービスの更なる強化に努めるとともに、戦略的投資による収益拡大を図ることを踏まえ、中期経営目標を「連結経常利益2,000億円以上、ROIC^{※1}3.2%以上」に引き上げることといたしました。
 - 引き続き、事業環境変化に適切に対応しながら、経営ビジョンに掲げる「2030年度連結経常利益2,500億円以上」の達成とバランスの取れた利益ポートフォリオ^{※2}の実現に繋げてまいります。
- ※2 国内エネルギー事業：新しい成長分野・海外事業他 = 1 : 1



※1 連結経常利益およびROICは期ずれ除き

中期経営目標の見直しと目安となる財務指標

：経営目標 ：目安

	財務指標		2023年度 実績	2025年度 見直し前	2025年度 見直し後
成長性	連結経常利益※1		3,710億円程度	経営目標 1,800億円以上	経営目標 2,000億円以上
	中部電力ミライズ		1,910億円	200～300億円	400～500億円
	中部電力パワーグリッド		956億円	200～300億円	200～300億円
	JERA		540億円	700～800億円	700～800億円
	その他 (再エネ・グローバル・G会社等)		309億円	500～600億円	500～600億円
効率性	営業CF		6,400億円程度 (22～23年度累計)	9,000億円程度 (22～25年度累計)	1.1兆円程度 (22～25年度累計)
	戦略的投資※2		1,900億円程度 (22～23年度累計)	4,500億円程度 (22～25年度累計)	4,500億円程度 (22～25年度累計)
	ROIC※1		5.5%	経営目標 3.0%以上	経営目標 3.2%以上
財務健全性	ROE※1		11.6%	7%程度	7%程度
	自己資本比率		36.4%	30%以上	30%以上

※1 期ずれ除き

※2 投資先分野の内訳見直し(22～25年度累計)

見直し前
グローバル
再エネ
新しいコミュニティの形 資源循環 等

見直し後
1,500億円
1,000億円
2,000億円

事業環境変化と当社戦略

2016 > 2018 > 2021 > 2022 > 2023 > 2024 > 2025 > > > > > >

- ✓ 全面自由化をはじめとした電力システム改革に、**発電分離モデル**を以て市場と対峙
- ✓ 経営ビジョン実現に向け、事業領域拡大を模索
- ✓ 電気事業の収支変動リスクの認識と**安定的な事業運営**への取り組み
- ✓ 経営ビジョン実現に向けた**戦略的投資拡大**
- ✓ **GX・DXの進展と、お客さまニーズ・制度・競争環境の変化等を好機と捉え、経営ビジョン実現に向けギアチェンジ**

事業環境変化

資源価格／金利／為替

資本市場

システム改革

環境(GX)

ライフスタイル

DX

ガバナンス

当社戦略

ビジョン／目標

戦略

人財

財務

・世界的な金融緩和

★

・資源価格の乱高下
・金利上昇/円安/インフレ

★

・資本コスト、株価を意識した経営実現への要請

★

・制度変更等に伴う電源流動化

★

・2050CN宣言、GX実現への政策転換

★

・再エネ市場のレッドオーシャン化

★

・循環型経済、地域の課題解決へのニーズ

★

・人財獲得競争の激化
・労働意識・価値観の多様化

★

・GX、DXによる電力需要の増加

★

・社会へのDXの浸透

★

・独禁法違反等による信頼低下

・経営ビジョン／経営ビジョン2.0

・ゼロエミチャレンジ2050

・2025中期経営目標

・発電分離

・分社化

・標準料金メニュー見直し

・負担軽減策

・エネルギー販売における付加価値サービス

・地域の課題解決・活性化に向けた価値提供

・戦略的投資の拡大

・浜岡原子力の再稼働の取り組み加速

・事業環境変化に適応する人財戦略

・資源価格による収支の変動性の高まり

・戦略的投資加速等に伴う資金需要増加への対応(ROIC経営の深化等)

2023年度の成果/課題と対応の方向性

領域	成果と課題	対応の方向性(Ⅱ章参照)
エネルギー事業領域	成果 ● 負担軽減策等の実施による安価なエネルギーのお届け ● 地域特性を考慮した設備管理による安定供給の実現 ● ゼロエミッション電源の拡大によるCNへの貢献 ✓ 浜岡原子力発電所の新規制基準適合性確認審査の進展 ✓ 再生可能エネルギー電源の着実な開発とM&Aの実施 課題 ● 燃料価格のボラティリティや制度変更等を踏まえた電源調達 ● 再生可能エネルギー電源増加による電気の流れの複雑化 ● グローバルを含めたCNに向けた着実な取り組み	● お客さまニーズに寄り添った料金・サービスの提供 ● 地域特性に合わせた最適な設備構築 ● 脱炭素電源の開発・拡大によるCN社会実現への貢献 ● 浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み
新成長領域	成果 ● サービスラインナップの拡充による事業領域の多角化 ● 「iiNEタウン瑞穂」の開発等、地域に密着したまちづくりの推進 ● 自治体・企業との資源循環に関する連携協定 課題 ● 早期の収益獲得とお客さま・地域社会への価値提供 ● マルチユーティリティ化に向けた新たな事業基盤の構築	● お客さまニーズや地域課題に応じた新たなサービスのお届け ● 不動産事業を通じた地域活性化 ● マルチユーティリティサービスの提供によるお客さま・地域への貢献
経営基盤	成果 ● 多様な人財の活躍に向けた人財戦略の策定 ● AI技術等を活用したDXの進展による経営効率化 課題 ● 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応 ● ビジネスパートナーと連携・協調したDX・安全の取り組み ● コンプライアンス違反事象を踏まえた対応	● 資本コストを意識した経営の実現とPBRの向上 ● 人的資本のさらなる価値向上 ● コンプライアンス、ガバナンスに係る取り組み

II

中期経営目標の達成に向けた取り組み ～事業環境変化に対する当社戦略～

2024年度の重点項目

エネルギー 事業領域

- | | |
|--------------------------|----------|
| お客さまニーズに寄り添った料金・サービスの提供 | <P11> |
| 地域特性に合わせた最適な設備構築 | <P12> |
| 脱炭素電源の開発・拡大によるCN社会実現への貢献 | <P13-15> |
| 浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み | <P16> |

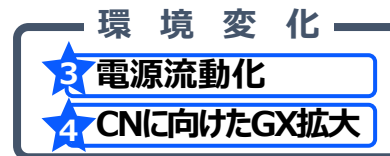
新成長領域

- | | |
|---------------------------------|-------|
| お客さまニーズや地域課題に応じた新たなサービスのお届け | <P17> |
| 不動産事業を通じた地域活性化 | <P18> |
| マルチユーティリティサービスの提供によるお客さま・地域への貢献 | <P19> |

経営基盤

- | | |
|------------------------|-------|
| 資本コストを意識した経営の実現とPBRの向上 | <P20> |
| 人的資本のさらなる価値向上 | <P21> |
| コンプライアンス、ガバナンスに係る取り組み | <P22> |

お客さまニーズに寄り添った 料金・サービスの提供



安心・便利・安価なエネルギーサービスの提供

- 社会環境変化とともにお客さまのニーズが多様化する中、これまで築いてきたお客さまとの関係をより強固なものとし、ニーズに寄り添った料金やサービスを提供してまいります。

ビジネス（業務用・産業用）

- 負担軽減策の継続実施による、安価なエネルギーのお届け
- 脱炭素ニーズの高まりを踏まえたサービスラインナップの充実

詳細はコチラ

省エネサポート、エネルギー源転換等のソリューション



電気設備 洗浄技術 IoT DX



新たな再エネの「追加性」に貢献

オンサイトPPA オフサイトPPA



再エネの地産地消・地域貢献

Greenでんき 県産Greenでんき



調達ポートフォリオの最適化／リスク管理の高度化

- 燃料価格のボラティリティや制度変更に伴う電源流動化等により、不安定な事業環境が継続しておりますが、このような状況においても発販分離により得た機動的な対応力等の強みを活かし、安全・安価・安定的にエネルギーをお届けしてまいります。

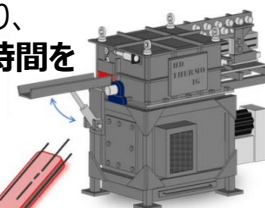
最適な調達ポートフォリオ構築

- お客さまのニーズ（経済性・価格安定性・環境性）を踏まえた最適な調達先・電源種別の組み合わせにより、調達ポートフォリオを構築してまいります。

お客さまの生産性向上と脱炭素化を実現

- 電気ヒータを活用した予熱装置の開発により、アルミの溶解における従来の課題である加熱時間を大幅短縮し、お客さま・社会の発展へ貢献

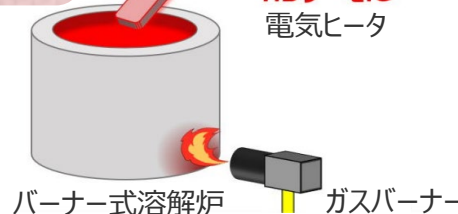
- ✓ 加熱時間短縮と品質維持の両立
- ✓ CO2排出量削減



HDサーモIG
電気ヒータ

生産性向上と脱炭素の実現

株式会社日本高熱工業社、
株式会社豊電子工業と共同開発



- アルミ分野の知見を活かし、他の素材・分野への展開を加速してまいります。

リスク管理の高度化

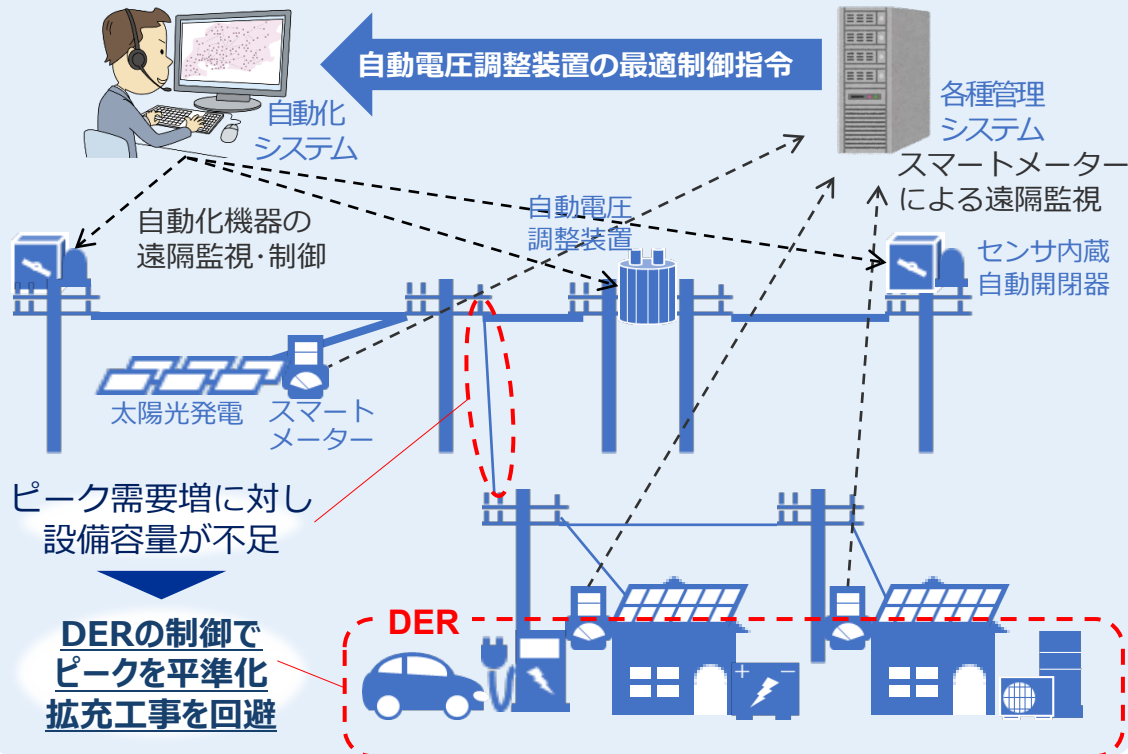
- 電源調達環境が大きく変化する中、リスクの「定量化」「評価」およびスワップ・オプション取引などを含めた「対策」の実施により、リスク管理を高度化してまいります。

地域特性に合わせた最適な設備構築

- 市街地や山間部・沿岸部など、地域ごとにエネルギーの需要や太陽光等の電源の量に差があることを踏まえ、**それぞれの地域の特徴に合わせた最適な設備構築**を進めることで、エネルギー安定供給の使命を果たしてまいります。

ICTによるネットワークの見える化と電力品質の確保

- 太陽光やEVの普及に伴い**複雑化する電気の流れ**に対し、スマートメーターの情報を活用した、**システムの遠隔監視・最適制御**を実施します
- 将来に向け、EVなどの**DER(分散型電源)**の遠隔制御を用いた**需要の平準化**による、**設備の拡充工事抑制**の可能性を検討していきます



AIを活用した系統安定化システムの開発

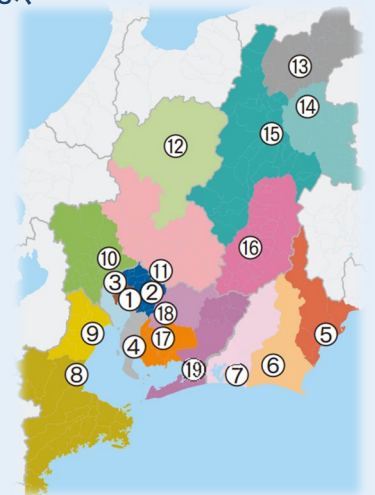
- 太陽光発電の出力変化等により変動する電圧に対し、AIを活用したシステムで最適制御します



地域最適化に向けた19支社体制

- 中部電力パワーグリッドでは、地域ごとに支社を設置、地域の特徴と向き合った自律的な運営を進めます

- | | | |
|------|------|-----|
| ①名古屋 | ⑧三重 | ⑭上田 |
| ②旭名東 | ⑨四日市 | ⑮松本 |
| ③一宮 | ⑩岐阜 | ⑯飯田 |
| ④半田 | ⑪多治見 | ⑰岡崎 |
| ⑤静岡 | ⑫高山 | ⑱豊田 |
| ⑥掛川 | ⑬長野 | ⑲豊橋 |
| ⑦浜松 | | |



脱炭素電源の開発・拡大による CN社会実現への貢献（1／3）

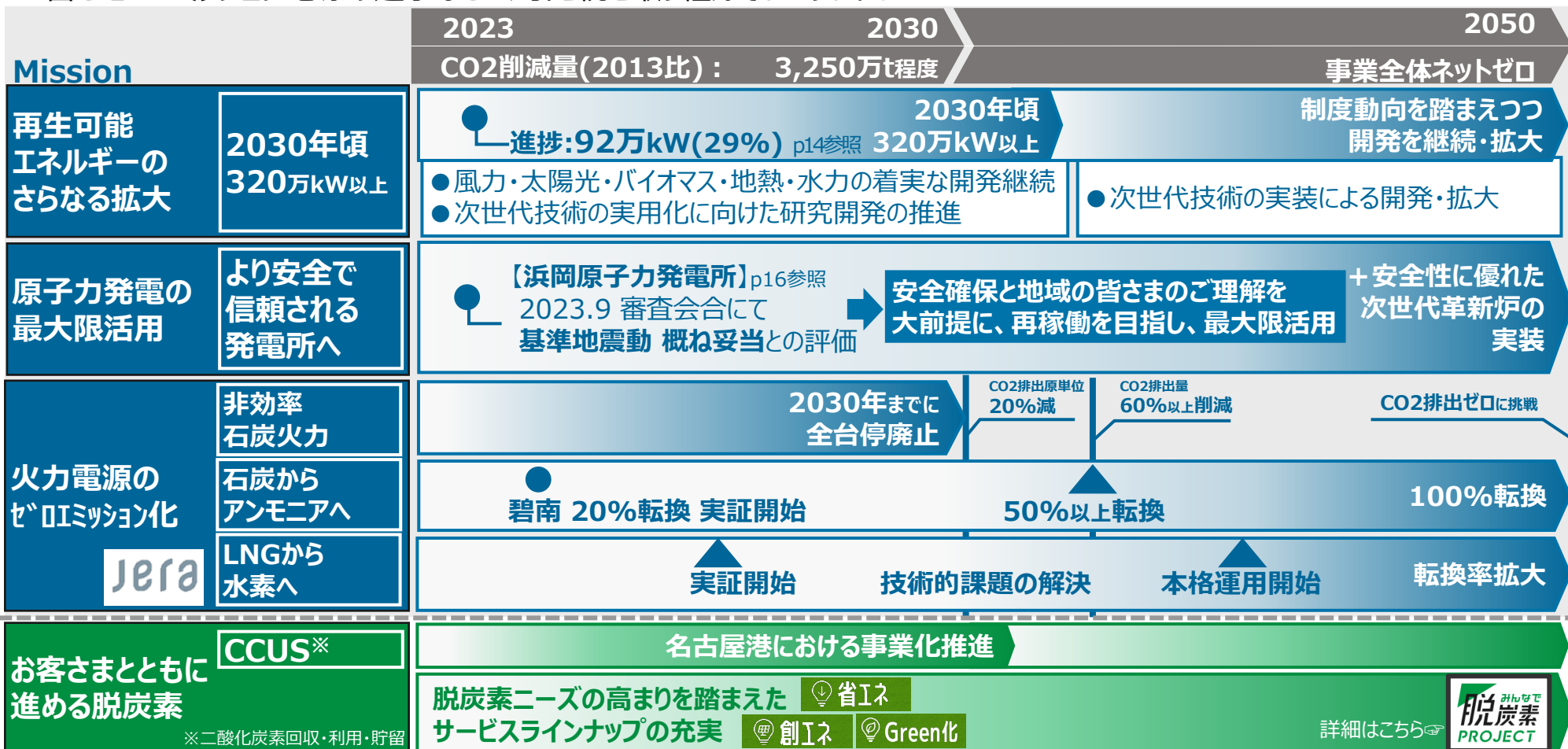
環境変化

4 CNに向けたGX拡大

5 再エネ競争激化

中部電力

- 中部電力グループは、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの拡大や、水素・アンモニアサプライチェーンの構築を含むゼロエミッション電源の追求などに、引き続き取り組んでまいります。



※二酸化炭素回収・利用・貯留

主な施策の
CO2削減規模
[万t-CO₂/年]

浜岡原子力発電所の活用

3・4・5号機が
再稼働した場合

約 **800～900万t**

非効率石炭火力電源の調達見直し

非効率石炭火力を
他電源に代替した場合

約 **400～500万t**

石炭火力へのアンモニア転換推進

100万kW級石炭火力1～2基
にアンモニア20%転換した場合

約 **100～200万t**

脱炭素電源の開発・拡大による CN社会実現への貢献（2／3）

環境変化

4 CNに向けたGX拡大

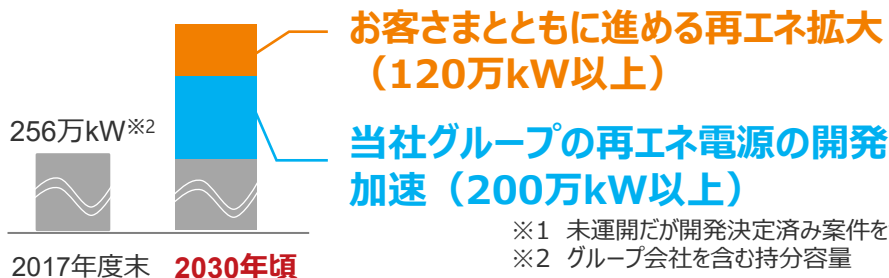
5 再エネ競争激化

中部電力

- 2030年頃に、320万kW以上の再生可能エネルギー開発・拡大を目指し、引き続き、積極的な電源開発に取り組んでまいります。

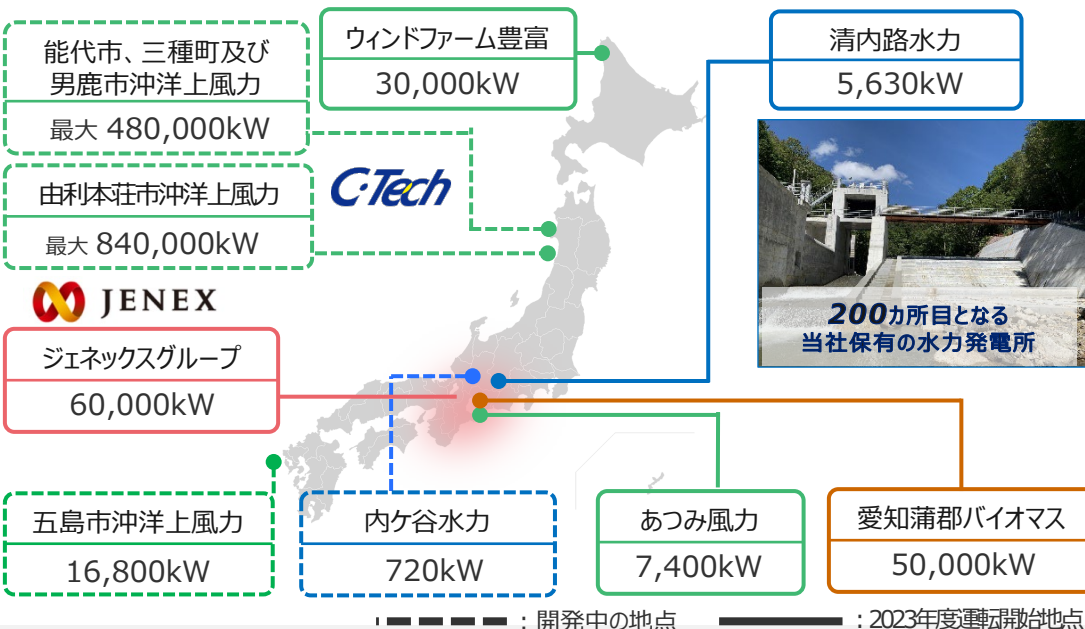
進捗状況 **92万kW（29%）** ※1

2024年3月末時点



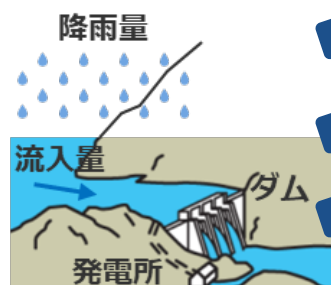
2023年度の主な運転開始地点／開発中の地点

詳細はコチラ



AIを活用したDXの推進

3つのAIを活用して水力発電所における最適な発電計画の策定を支援するシステムを開発



AI①

予測降雨量を基にダムへの水の流入量を予測

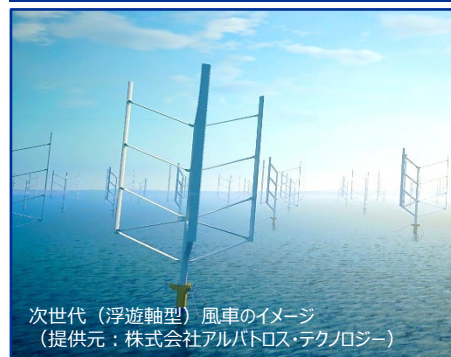
AI②

類似条件における過去の計画を検索

AI③

予測流入量やダムの水位などの条件を基に最適な発電計画案を作成

技術開発（詳細はこちら）



低コスト化及び国産化率向上が期待できる次世代風車の共同研究に参画

洋上風力発電の主電源化を目指し、CN社会の実現に貢献していきます

安心・安全な発電所を目指して

発電所の開発・運営においては、安全の確保を大前提に、地域の皆さまに対する事業内容等の丁寧な説明に努めてまいります。

脱炭素電源の開発・拡大による CN社会実現への貢献（3／3）

環境変化

4 CNに向けたGX拡大

5 再エネ競争激化

中部電力

欧州・アジアを中心とした脱炭素エネルギー企業へ

詳細はコチラ

オランダ洋上風力発電 プロジェクトへの参画

【プロジェクト概要】 詳細はコチラ

- パートナーとの関係構築に注力しつつ、脱炭素につながる投資による**収益の確保・拡大**を図ります。
- エネルギーの作る・送る・使う事業を**その領域を越えて組み合わせる**ことで事業展開し、地域に貢献してまいります。

欧州

再エネ・小売・新サービス事業

- Enecoを通じた総合エネルギー事業
- オランダ洋上風力発電プロジェクトへの参画

カナダおよびドイツ

地熱新技術

- Eavorを通じたクローズドループ地熱利用技術のグローバル展開

インド・ベトナム

分散型電源・グリッド・再エネ発電事業

- OMC Powerを通じた分散型電源・グリッド事業
- Bitexco Powerを通じた再エネ発電事業

日本およびアジア

脱炭素化事業

- bpと脱炭素化に向けた協力協定を締結（名古屋港CCUSプロジェクト）

アメリカ

小型原子炉の開発

- NuScaleが開発する小型原子炉のグローバル展開

名称	Hollandse Kust West Site VI
スケジュール	2024年工事着手 2026年商業運転開始
出力	76万kW
出資会社	Shell社(60%), 当社(30%), Eneco社(10%)

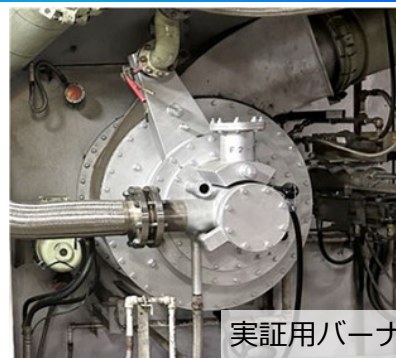


©Ecowende C.V., All rights reserved.

世界初となる大型商用石炭火力発電機における燃料アンモニア20%転換実証試験を開始

JERA

- 石炭からアンモニアへの燃料転換に向け、**熱量比20%をアンモニアへ転換する大規模実証試験を開始**いたしました。アンモニアは、燃焼時に二酸化炭素を排出しないことから、温室効果ガスの排出削減に大きな利点があると期待されています。
- アンモニア転換技術の確立などを通じて、**再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供し、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献**してまいります。



実証用バーナ



燃料アンモニアタンク

浜岡原子力発電所の 再稼働に向けた取り組み

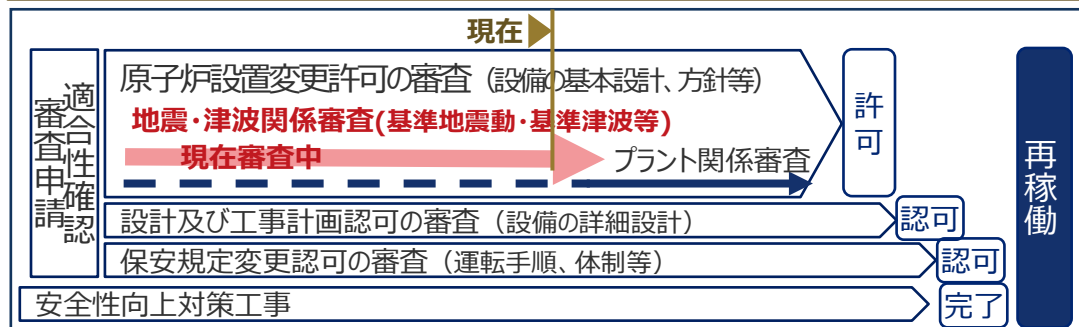
環境変化

4 CNに向けたGX拡大

中部電力

- 電力の安定供給と脱炭素の実現に向け、**安全確保と地域の皆さまのご理解を大前提に、早期再稼働を目指しております。**
- 浜岡原子力発電所は、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、**基準地震動については2023年9月開催の審査会合において概ね妥当と評価されました。着実に進捗している基準津波についての審査やプラント関係の審査を通して、一日でも早く適合性を確認いただけるよう真摯に対応してまいります。**

新規制基準適合性確認審査への対応 [詳細はコチラ](#)



基準地震動

2023年9月に原子力規制委員会より概ね妥当との評価を受けました。

1～4号機周辺 **1,200ガル***

5号機周辺 **2,094ガル***

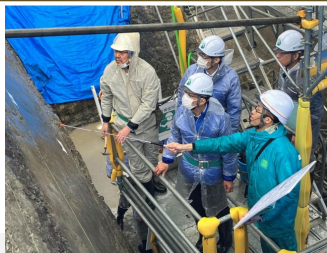
* 基準地震動のうち最大加速度

1～4号機周辺の基準地震動
(Ss1：最大加速度1,200ガル)

5号機周辺の基準地震動
(Ss2：最大加速度2,094ガル)

原子力規制委員会による現地調査の実施（2024年3月）

津波堆積物に係るボーリングコアや敷地の地質・地質構造に係る追加調査状況など、これまで当社が審査会合にて説明してきた内容について、原子力規制委員の皆さまに現地現物により確認いただきました。



敷地の地質・地質構造に係る当社の追加調査状況を確認している様子

より安全で信頼される原子力発電所を目指して ～地域の皆さまとのコミュニケーション～ [詳細はコチラ](#)

地域の皆さまへ、安全性向上の取り組み等をお伝えするとともに、皆さまの不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う活動を継続的に実施しております。

発電所見学会

周辺地域の皆さまや企業などを対象に、安全性向上対策などを実際に現場でご覧いただいています。

敷地内への浸水防止
防波壁の設置



建屋内への浸水防止
強化扉・水密扉の設置



電源供給の代替手段の確保
緊急時がスピン発電機の設置



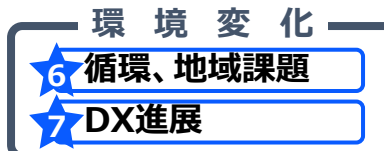
REAL！浜岡原子力発電所の今

緊急時に備えた訓練や日常の点検業務の様子など、現在の浜岡原子力発電所のありのままの姿をWEB動画で紹介しています。

[詳細はコチラ](#)



お客さまニーズや地域課題に応じた 新たなサービスのお届け



家族の絆やつながりを育む「くらしサービス」



- 中部電力ミライズコネクトは、あなたによりそい、未来へのチカラとなるつながる世界・広がる世界を提供し続けます。

■ 地域の食と未来をつなぐ TSUNAGU series



- 品質に問題がないのに捨てられてしまう商品をおいしくおトクに購入して**フードロス**を削減します

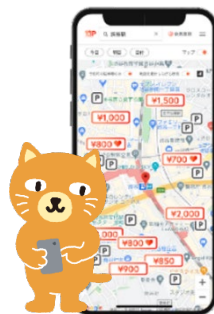


- 形や色などの理由で販売されない規格外の野菜をおトクに販売します

■ 駐車場シェアサービス「特P」



- 空きスペースを貸出したい人と、駐車場を探す**利用者をマッチング**します
- **自治体との提携**により、イベント時の駐車場不足や交通渋滞の解消等、**地域課題解決にも貢献**します



対面接点の創出によるお客さまとの関係強化



- 住設機器の販売・ご相談
 - 電気・ガスのお手続き
 - 新築・窓リフォームのご相談 等
- ミライズショップ
〔2024年4月OPEN〕
イオンモールナゴヤドーム前

詳細はコチラ

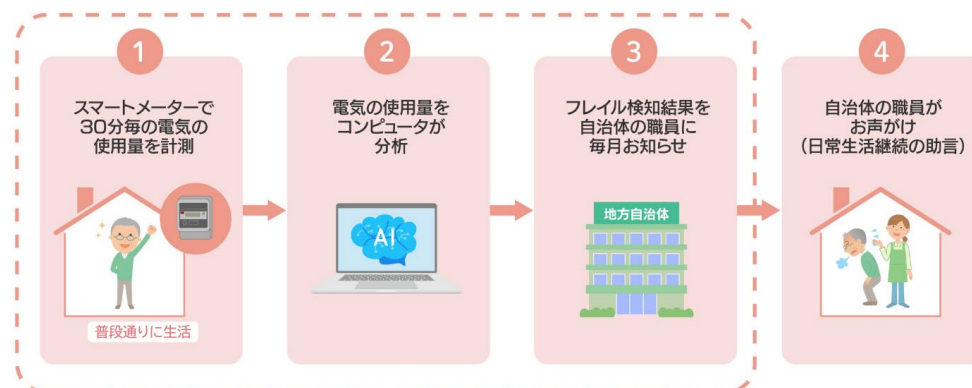
自治体向けフレイル検知サービスの提供

- 高齢化が進み、医療費や介護給付金の増加が社会全体の課題となる中、自治体が限られた要員で効率的かつ早期にフレイルを発見し、適切に介入できるよう、電力データを活用したサービスの提供を開始しました。

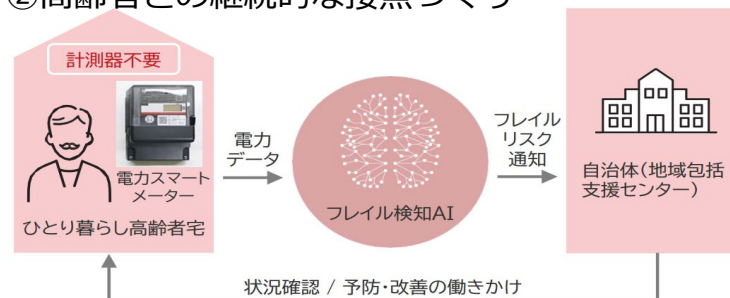


第6回日本オープンバージョン大賞
「選考委員会特別賞」受賞

スマートメーターの電力データを活用した国内初自治体向けサービス



- 高齢者に対する個別的支援を効率よく継続的に推進します
- ① フレイルになった高齢者の早期発見
- ② 高齢者との継続的な接点づくり

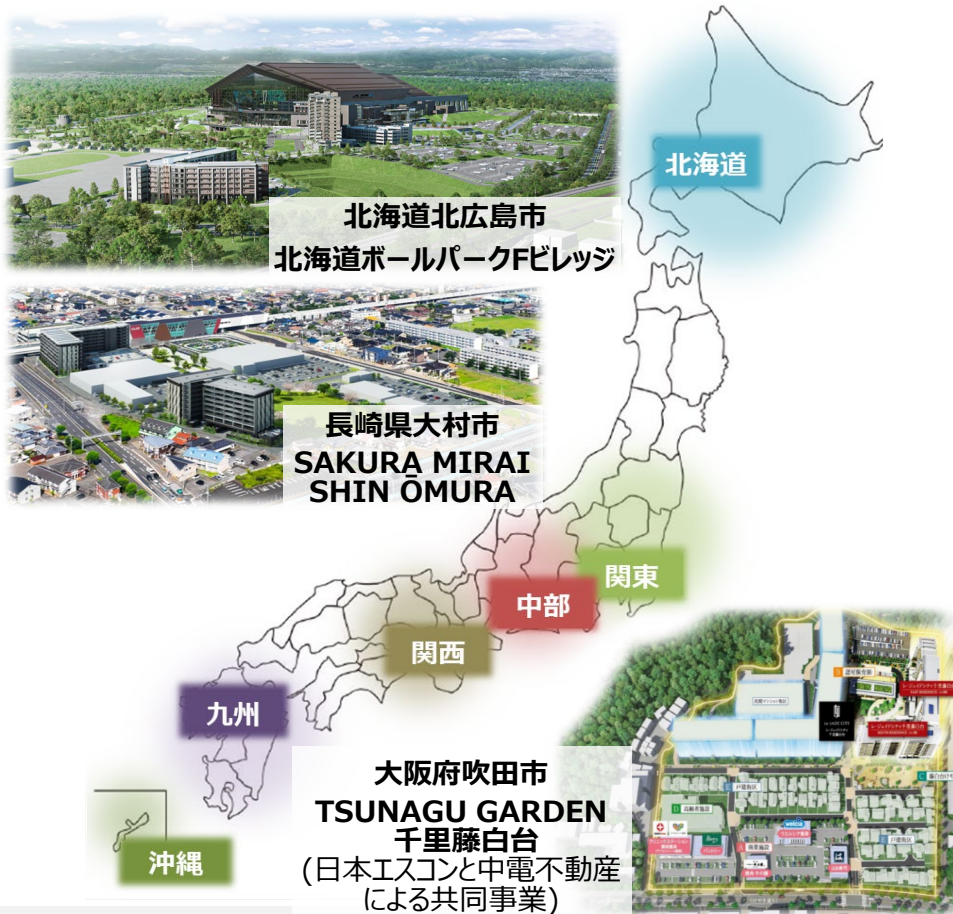


不動産事業を通じた地域活性化

エリア広域化×ジャンル多様化による成長

日本エスコ

- 不動産事業を全国6エリアで展開、あらゆる場所でお客さまへの価値提供を目指します
- 収益構造の安定化とともに、多様なアセットタイプ開発・バリューアップを促進し、さらなる成長を目指します



中部エリア中心の地域密着型まちづくり

中電不動産

- 暮らしに必要な施設やサービスを充実させた「住・商・憩」のある多世代共生のまちづくりを通じて地域活性化に貢献してまいります
- 地域のお客さまニーズを踏まえた地域共生施設の開発、災害時も視野に入れた設備設計など、安全で安心な地域づくりに貢献します

iiNEタウン瑞穂 詳細はコチラ



※商業マルシェ、飲食店、医療施設、高齢者施設、子育て支援施設、分譲マンション等を有する複合施設(2024年4月商業施設OPEN)

マルチユーティリティサービスの提供による お客さま・地域への貢献

環境変化

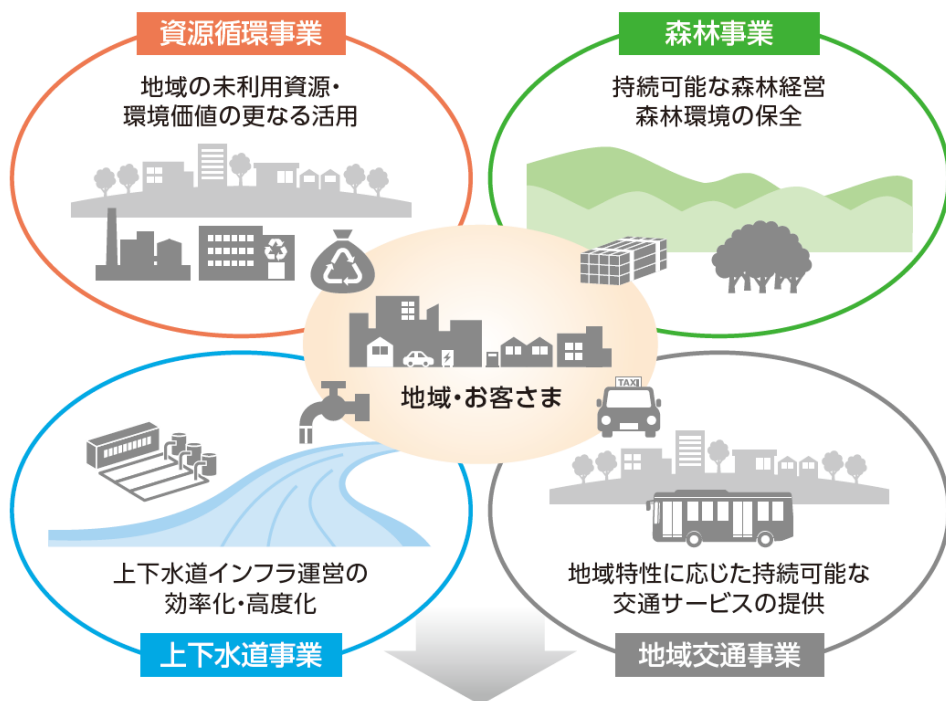
6 循環、地域課題

中部電力

地域インフラ事業のさらなる推進

- 中部電力グループの強みである、地域とのつながり、インフラ運営ノウハウ、環境技術等を活かし、**資源循環・上下水道・森林・地域交通**といった**地域インフラ事業**を推進し、各事業領域の垣根を超えたマルチユーティリティサービスの提供を通じて、脱炭素社会や循環型社会・サーキュラーエコノミーの実現、自治体やお客さまが抱える課題解決に貢献してまいります。

地域インフラ事業の取り組み領域と提供したい価値



脱炭素社会実現

循環型社会実現

地域課題解決

資源循環

中部電力グループの**地域の皆さまとの繋がり**を活かし、「**資源循環型ライフスタイル**」を支える**インフラ**を構築



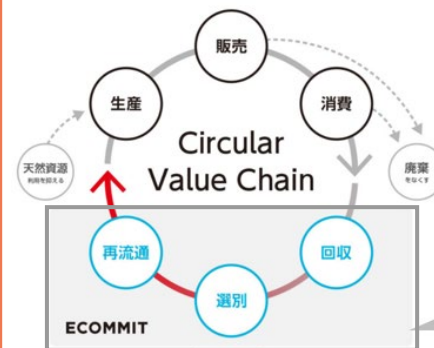
中部電力グループ
地域の皆さまとの繋がり



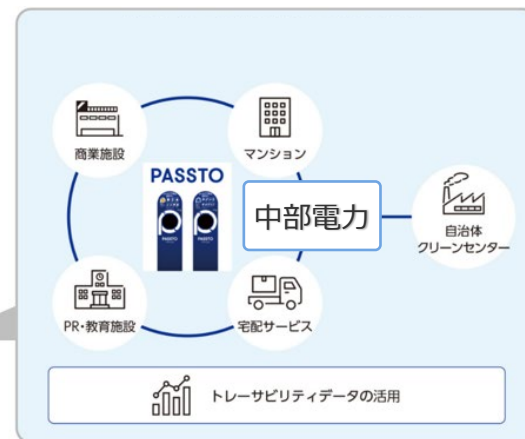
資源循環サービス「PASSTO」

株式会社ECOMMITが提供する資源循環サービス

詳細はコチラ



資源循環によるごみの減量化



資本コストを意識した 経営の実現とPBRの向上

環境変化

- 1 資源/金利/円安
- 2 PBR向上要請

中部電力

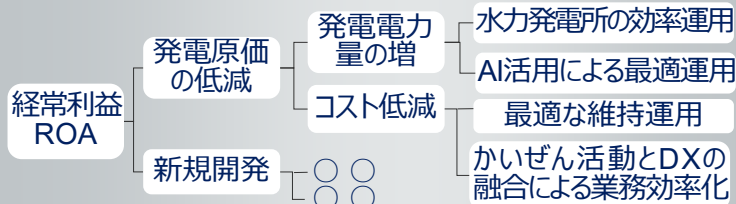
ROE向上

PBR向上

PER向上

- 各事業の自律的な経営と最適な資源配分・モニタリングにより、資本コストを上回る資本効率を目指します。
- 株主・投資家の皆さまとの積極的な対話や開示、安定配当と利益成長に応じた還元拡大等を通じ、PBR向上を目指してまいります。

ROICツリー例：再生可能エネルギー事業



要素

観点

対応の方向性

足元での具体的取り組み

ROIC

WACC

×

財務
レバレッジ

■ 利益率の向上

■ 資産効率の向上

■ 財務レバレッジの適正化

- ✓ コストダウン推進と適切な販売価格による安定的な収益獲得
- ✓ 資産の稼働率向上、不要資産削減
- ✓ 経営資源配分の最適化
- ✓ 格付、リスク量、資本効率を踏まえた資本構成

- 中部電力ミライズにおける標準料金メニュー見直し
- 水力発電量の増電(利用率向上等)
- 政策保有株式の縮減
- 投資環境に応じた投資計画の見直し(グローバル事業等における投資厳選等)
- 中長期の最適な資本構成について継続検討

株主・投資家の
予見性向上*

*WACC低減にも寄与

株主還元

ESG経営
の推進

■ 資本市場との対話、開示

■ 業績のボラティリティ低減

■ 株主還元方針に則った
着実な還元

■ ESG経営推進による企業
価値向上・経営リスク低減

- ✓ 投資家との対話、開示充実
- ✓ リスク管理高度化による収支安定化
- ✓ 安定配当と配当性向30%
- ✓ ESG各項目に係る着実な
取組みと非財務情報の開示

- 機関投資家・アナリストとの対話(2023実績)
 - 決算・経営計画説明会(4回)
 - IR部署によるミーティング(150回)
 - 社長・CFO・社外取締役等によるミーティング(49回)
- 電源調達におけるリスクヘッジ(オプション・スワップ取引等)
- 増配公表(2024年度予想：60円/株)
- 監査等委員会設置会社への移行
- 役員報酬への気候変動対応項目※の組込み

※ CO2排出量「GXリーグに登録した2025年度目標」に対する達成度合い

人的資本のさらなる価値向上

- 多様な力を持つ人財が、あらゆるライフイベントやキャリアステージに応じて、安心して最大限の能力を発揮し、長期にわたって活躍できる環境を整えるための人財投資を推進してまいります。 [詳細はコチラ](#)

従業員の多様性確保への要請の高まり
(経験・知識・思考・視野・性別・年齢・国籍など)

労働意識・価値観の多様化

人財獲得競争の激化

事業環境の変化

多様な人財が 活躍できる環境づくり

柔軟な働き方の推進

- コアなしフレックスタイム制
- マイフレックス※1・テレワーク
- 断続勤務

2024年度制度拡充

実質週休3日制導入

知識・経験の向上

- 高度研修等の活用
- 戦略配置による育成

育児休職制度

男性育休取得率※2

2023年度
実績

2025年度
目標

104%

100%維持

2024年度制度拡充

孫育休導入

キャリア採用

2023年度
実績

2025年度
目標

24%

20%
程度を維持

女性役付職数

2023年度
実績

2025年度
目標

2014年度の
2.5倍

2014年度の
3倍

挑戦する社員へ 機会と支援の提供

社内公募制度 の拡大

2023年度
実績

2025年度
目標

169※1

300※1

社内兼業・ 社内インターンの 導入 (2023年12月開始)

学びの機会拡大

- ワイン学習サービスの拡充
- 資格取得奨励金の拡充

最大
5万円

最大
30万円

職場環境・ 処遇の向上

賃金・賞与

2024年度

組合要求に対し
満額回答

賃金改定1.2万円/月
(モデル※3値)
年間賞与平均183万円

従業員 エンゲージメント※4

2023年度
実績

2025年度
目標

BBB

(11段階の上
から4番目)

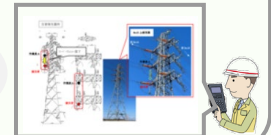
A

(11段階の上
から3番目)

安全・健康活動の推進

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく 事業場安全衛生活動 安全活動支援システムの活用

情報の一元化
水平展開



健康経営の推進

全従業員を対象とした人間ドック
による定期健康診断

産業保健ケアによる個別保健指導

ウェアラブル端末を活用した
運動や睡眠の行動変容支援

メンタル不調の未然予防を目的とした
ポジティブメンタルヘルスの取り組み

※1：1日のフレックス清算時間をマイナスとする働き方。これにより捻出した時間をライフの充実に活用
※2：育児休職と育児目的休暇の取得割合

※3：高卒29歳・勤続11年・配偶者扶養の者

※4：株式会社リンクアンドモチベーション社が提供するエンゲージメントサーベイにて測定

コンプライアンス、ガバナンスに係る取り組み

コンプライアンス徹底策の強化策(2024年3月公表)

- 今般、公正取引委員会から課徴金納付命令等を受けたことを重く受け止め、**コンプライアンスのさらなる徹底**に努めてまいります。

➤ 中部電力にコンプライアンス本部設置

- ・上記本部設置に合わせ、CLO※1の設置、独占禁止法に精通した外部弁護士をエグゼクティブ・リーガル・アドバイザーとして設置 等

➤ 中部電力ミライズの組織見直し、研修強化・拡充

- ・ガス販売組織の見直しによる相互牽制機能強化 等

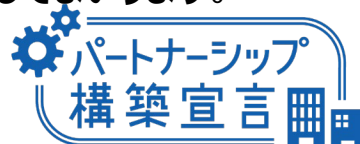
➤ 教育の実施・競合他社との接触の厳格化

- ・グループ会社における独占禁止法遵守に向けた教育の実施、競合他社との接触に関する規程の制定 等 ※1 チーフ・リーガル・オフィサー

取引先の皆さまとの公正な取引

詳細はコチラ

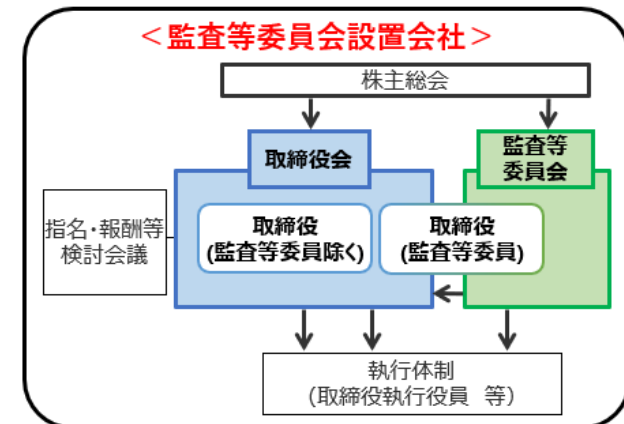
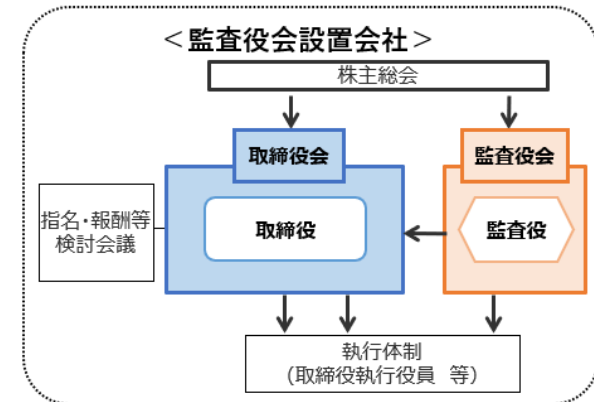
- 「中部電力グループ調達基本方針」や「パートナーシップ構築宣言」に基づき、ビジネスパートナーである**取引先の皆さまと対等な立場で公正な取引**を行います。
- 中小企業庁による価格交渉等に係る調査においてグループ会社が最低評価を受けたことも踏まえ、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針※2」やその他の関連法令に基づき、**労務費・物価等の上昇に伴う取引価格の引き上げについて真摯に対応し、十分な協議を行ったうえで、適切に反映してまいります。**



※2 2023年11月内閣官房・公正取引委員会

監査等委員会設置会社への移行

- 経営環境が大きく変化する中、**機動的な意思決定と、より高度なガバナンスの両立**に向けて、監査役会設置会社から**監査等委員会設置会社へ移行※3**いたします。



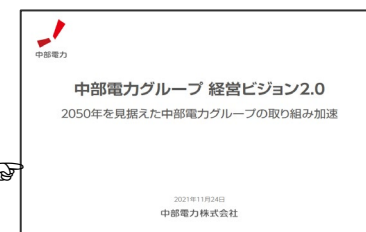
※3 第100回定時株主総会(2024年6月開催予定)において承認されることを条件として実施いたします

経営ビジョン2.0 および 中期経営計画

- 中部電力グループ各社が地域・社会の課題解決を起点に、**全てのステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するための取り組み**をお示しております。（2021年11月策定）



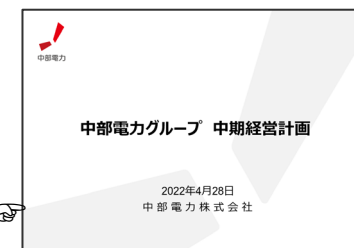
こちらをクリックして
ご確認ください 



- 経営ビジョン2.0実現に向けた中間地点としての**中期経営目標**や、**その達成に向けた取り組み**を**具体的にお示し**しております。（2022年4月策定）



こちらをクリックして
ご確認ください 





中部電力